

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第107期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 富雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 富雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	114,055,488	115,695,267	112,854,233	114,561,901	119,388,411
経常利益 (千円)	2,858,405	2,983,123	2,658,071	3,114,054	2,979,821
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,764,803	1,975,737	1,576,653	1,654,328	1,663,809
包括利益 (千円)	3,067,635	584,581	2,142,519	1,790,500	833,387
純資産額 (千円)	30,319,165	30,523,124	32,287,384	33,418,082	33,893,182
総資産額 (千円)	59,109,312	60,822,068	59,492,801	61,031,924	61,148,242
1株当たり純資産額 (円)	3,609.42	3,633.74	3,843.89	4,051.50	4,102.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	210.13	235.24	187.73	198.95	201.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	50.2	54.3	54.7	55.4
自己資本利益率 (%)	6.1	6.5	5.0	5.0	4.9
株価収益率 (倍)	7.9	5.9	8.5	12.5	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,994	760,770	5,121,722	737,373	1,227,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,756	1,391,704	1,518,904	991,823	699,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,316	1,100,418	2,672,825	1,307,241	957,495
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,135,370	2,604,988	6,555,741	3,511,284	3,079,194
従業員数 (人)	424	417	421	459	483
[外、平均臨時雇用者数]	[126]	[131]	[143]	[138]	[154]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第103期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	106,134,142	105,585,386	102,420,289	104,485,176	108,533,690
経常利益 (千円)	1,990,126	2,041,133	1,512,178	2,240,083	2,176,523
当期純利益 (千円)	1,201,234	1,414,604	750,108	1,376,511	1,677,398
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額 (千円)	24,423,695	24,064,921	25,226,507	25,979,486	26,893,398
総資産額 (千円)	50,973,774	52,980,639	53,511,192	54,486,034	54,656,569
1株当たり純資産額 (円)	2,908.02	2,865.33	3,003.72	3,150.15	3,255.04
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	47.00	47.00	47.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.03	168.43	89.31	165.46	203.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	45.4	47.1	47.7	49.2
自己資本利益率 (%)	5.1	5.8	3.0	5.4	6.3
株価収益率 (倍)	11.6	8.2	18.0	15.1	7.4
配当性向 (%)	31.5	26.7	52.6	28.4	23.1
従業員数 (人)	284	272	283	283	288
[外、平均臨時雇用者数]	[91]	[92]	[93]	[91]	[101]
株主総利回り (%)	116.6	100.2	118.7	182.3	118.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,850	1,865	1,645	3,050	2,589
最低株価 (円)	1,420	1,322	1,306	1,502	1,504

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第103期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

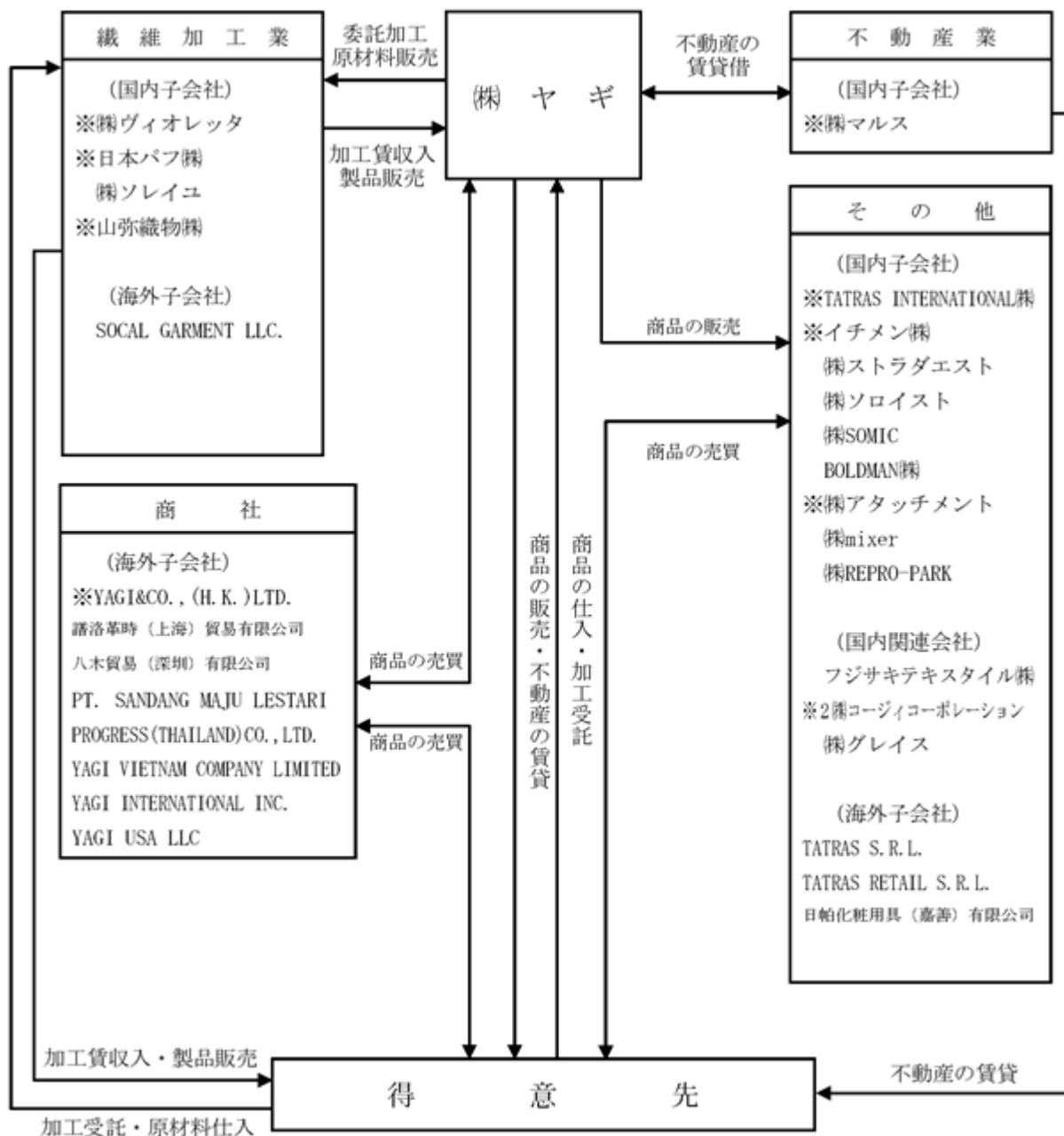
2【沿革】

1893年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
1918年 4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
1940年 2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
1943年 5月	八木株式会社に商号変更
1947年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
1967年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてYAGI & CO., (H.K.) LTD.を設立（子会社）
1968年 7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
1972年 9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
1979年 5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
1980年 9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
1989年 2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	上海駐在員事務所開設
1991年 8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
1993年 6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。1997年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
1995年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
2002年 1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2011年 9月	ホーチミン駐在員事務所開設
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場
2014年 8月	株式会社リースアンドバウンズ（現TATRAS JAPAN株式会社）の全株式を取得（子会社）
2015年 3月	株式会社マルスと株式会社八木ビルが、存続会社を株式会社マルスとする吸収合併 株式会社リースアンドバウンズとTATRAS JAPAN株式会社が、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併
8月	ハノイ駐在員事務所開設
2016年 4月	イチメン株式会社の全株式を取得（子会社）
7月	ダッカ駐在員事務所開設
2017年 3月	YAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDをホーチミンに設立
4月	山弥織物株式会社の全株式を取得（子会社）
6月	有限会社アタッチメントの全株式を取得（子会社。同月に株式会社に改組）
2018年 1月	東京本社を設置（東京支店を東京本社に改称し二本社制）
2019年 3月	TATRAS JAPAN株式会社と株式会社ストラダエストが、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併及びTATRAS INTERNATIONAL株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社25社、関連会社3社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の 1 は連結子会社であります。
 2. 上記概要図の 2 は持分法適用会社であります。
 3. TATRAS JAPAN(株)は2019年3月1日付で、TATRAS JAPAN(株)を存続会社として、(株)ストラダエストを吸収合併し、当該存続会社をTATRAS INTERNATIONAL(株)へ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

該当事項はありません。

(2)連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
日本パフ(株)	大阪府寝屋川市	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料の供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のラッセル編物生地生産に必要な原料の供給をしております。
YAGI & CO., (H.K.) LTD. 1	中国 香港	32,410千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品供給をしております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地・駐車場設備を賃貸し、また同社のビルに当社が入居し、同社の倉庫を賃借しております。
TATRAS INTERNATIONAL(株) 3	東京都渋谷区	16,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の衣料品生産に必要な原料供給をしております。
イチメン(株)	東京都渋谷区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品供給をしております。
山弥織物(株)	静岡県浜松市	10,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品供給をしております。
(株)アタッチメント	東京都目黒区	3,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の販売に必要な生地及び商品供給をしております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. TATRAS JAPAN(株)は2019年3月1日付で、商号をTATRAS INTERNATIONAL(株)へ変更しております。

(3)持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)コージコーポレーション	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 35%	同社の衣料品を生産し供給しております。

(4)その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維セグメント	483 [150]
不動産セグメント	- [4]
全社(共通)	- [-]
合計	483 [154]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288 [101]	38.8	14.8	7,785,248

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ヤギ従業員組合
2. 結成年月日 1963年2月14日
3. 組合員数 263名(2019年3月31日現在)
4. 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、激変する国内外の経済動向を反映した先行き不透明感に加えて、従来の価値観が通用しない市場トレンドの構造的な変動にも直面し、当社グループも極めて厳しい経営の舵取りを迫られています。繊維・ファッション業界を含む国内外の経済は、今後も混迷が続くと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の当社グループ中期経営計画「SPARKS 2020」（スパークス2020）に基づき、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の重点施策をスピード感を持って推し進めてまいります。

なお、本計画のコンセプトである「SPARKS」は、圧倒的な強みを持って困難な市場環境を切り開いていく企業であり続けるためにワクワク感を持って働くさまを「火花（SPARKS）」に例えることにより、新領域への挑戦と新しい価値の創造に挑む決意を表現しています。

重点的な経営方針の概要は次のとおりです。

（1）総合力発揮の強化

- ・個別事業の強化（利益体質の強化、製品戦略を見据えた既存事業の最適化、優良取引先との取り組み強化）
- ・グループシナジーの強化（成長に向けてヤギグループの強みを活かせる事業領域の拡充）

（2）新領域への挑戦

- ・海外販売体制の構築（将来の布石としての海外成長市場に向けた積極展開）
- ・ライフスタイル提案（一定の市場シェアを確保できる体制の構築）
- ・ブランドビジネス（ブランドプロデュースの強化）
- ・EC / メディア戦略（的確な情報発信による購買層ターゲットへの確実な訴求）
- ・M&Aによる事業拡大（既存事業の拡大 / 新領域・他分野への進出）

（3）構造改革の実行

- ・人事企画機能の強化（働き方改革、多様性のある人材確保と次世代をリードする人材育成）
- ・経営管理機能の強化（リスクマネジメント、グループシナジー支援、業務プロセス・物流機能改革）

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境下でも適正な利潤を上げられるビジネスモデルを構築してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

（1）債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

- (6) 金利の変動について
将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 自然災害のリスクについて
地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族及び取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急事態対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) M&Aや新規事業に伴うリスクについて
当社グループは「新領域への挑戦」として「M&Aによる事業の拡大」を掲げており、投融資案件については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化等により事業計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 個人情報に関するリスクについて
個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えております。ただ、予期せぬ事由により外部に情報が漏洩し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 内部統制に関するリスクについて
当社グループは会社法及び金融商品取引法における内部統制の充実を推進しており、常に内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価し、不備があれば改善を行っております。しかし、その事業及び業務内容は広範囲にわたるため、必ずしも内部統制が有効であると主張できないことがあり、その場合、当社グループに対する市場の評価に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費者の節約志向は依然根強く、人手不足による人件費の高まりと物流費用の上昇に伴うコスト増や、海外では米国政権における保護主義の強まりと欧州での不安定な政情など、世界的な景気減退に発展しかねない状況にあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度は当社グループが進めている3カ年の中期経営計画「SPARKS 2020」の2年目にあたり、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく、その実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は119,388,411千円（前期比4.2%増）、営業利益は3,008,988千円（前期比5.4%減）、経常利益は2,979,821千円（前期比4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,663,809千円（前期比0.6%増）となりました。

当連結会計年度における分野別の経営成績は次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当連結会計年度における繊維セグメントの分野別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料分野 >

原料分野は、天然繊維原料は、取り巻く市場環境がより悪化し、同業他社では縮小や一部撤退を余儀なくされており、誠に厳しい状況となりました。合成繊維原料は、加工系及び備蓄系が依然好調ながら価格の上昇を転嫁することができ難い状況が続きました。なお、高付加価値原料は、需要がますます拡大し供給面で苦戦を強いられましたが、堅調に推移することができました。

このような状況の下、当社グループは、テキスタイル分野との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により、経費を圧縮し収益基盤の強化に努めました。

この結果、原料分野の売上高は18,533,918千円（前期比1.4%増）となりました。

< テキスタイル分野 >

テキスタイル分野は、国内衣料品の需要が依然低迷しており、一部特殊な生地を除き、主力の定番的な生地は苦戦を強いられました。一方、人手不足により人件費や物流費が上昇したことで、生産や染色加工などの背景は縮小が続き、川下からの短サイクル小ロット対応への要望に応えることが益々難しくなる中で、当社のテキスタイルのストックビジネスの優位性が顕著となり、堅調に推移することとなりました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発やグループ会社との合同展示会開催による販売強化に努めました。また原料分野との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発に注力いたしました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は15,342,912千円（前期比7.0%増）となりました。

< 繊維二次製品分野 >

繊維二次製品分野は、ゴールデンウィークまでは気候に恵まれ好調でしたが、その後、梅雨明けからの記録的な猛暑に続き断続的な大型台風や豪雨、さらに後半は暖冬となることで店頭は苦戦を強いられました。しかし、一部ワーク系はファッション性を取り入れることで好調となり、高価格品についてもブランドによりますが比較的健闘しました。また消費マインドに関しては、特に若年層のECサイト等への移行が、ますます顕著となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル分野との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速しており、市場での競争力を強化することに努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は80,918,368千円（前期比4.4%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は449,020千円（前期比5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上一方で、売上債権及びたな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、432,090千円（12.3%）減少し、当連結会計年度末には3,079,194千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は1,227,836千円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は699,477千円減少しました。これは主に関係会社株式の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は957,495千円減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出に伴うものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	1,143,594	110.5
	その他	2,372,351	113.8
	繊維セグメント合計	3,515,946	112.7
不動産セグメント		-	-
合計		3,515,946	112.7

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	16,878,410	103.6
	テキスタイル	13,057,899	103.9
	繊維二次製品	80,313,037	104.3
	その他	4,078,265	104.2
	繊維セグメント合計	114,327,613	104.1
不動産セグメント		449,020	105.2
合計		114,776,633	104.1

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	1,655,507	83.2
	テキスタイル	2,285,013	128.9
	繊維二次製品	605,330	117.7
	その他	65,926	119.8
	繊維セグメント合計	4,611,777	106.5
不動産セグメント		-	-
合計		4,611,777	106.5

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	18,533,918	101.4
	テキスタイル	15,342,912	107.0
	繊維二次製品	80,918,368	104.4
	その他	4,144,191	104.4
	繊維セグメント合計	118,939,391	104.2
不動産セグメント		449,020	105.2
合計		119,388,411	104.2

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	14,183,434	104.2
	テキスタイル	12,712,519	108.0
	繊維二次製品	24,666,932	98.4
	その他	1,612,984	99.3
	繊維セグメント合計	53,175,870	102.1
不動産セグメント		258,438	86.6
合計		53,434,309	102.1

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	3,889,241	99.9
	テキスタイル	3,489,134	117.1
	繊維二次製品	39,732,301	105.6
	その他	141,056	73.1
	繊維セグメント合計	47,251,734	105.7
不動産セグメント		-	-
合計		47,251,734	105.7

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	18,072,676	103.3
	テキスタイル	16,201,654	109.9
	繊維二次製品	64,399,233	102.7
	その他	1,754,041	96.6
	繊維セグメント合計	100,427,605	103.8
不動産セグメント		258,438	86.6
合計		100,686,044	103.7

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
期中 成約高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	18,917,682	105.6
		テキスタイル	15,761,402	112.0
		繊維二次製品	80,660,945	103.9
		その他	4,141,273	104.3
		繊維セグメント合計	119,481,303	105.2
	不動産セグメント	449,020	105.2	
	合計	119,930,324	105.2	
期末 成約残高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	1,316,974	141.1
		テキスタイル	754,333	224.6
		繊維二次製品	1,171,130	82.0
		その他	-	-
		繊維セグメント合計	3,242,439	120.1
	不動産セグメント	-	-	
	合計	3,242,439	120.1	

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用された重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示情報に影響を与える見積り及び予測が必要となります。この点、当社グループは、過去の実績や状況等を勘案し、合理的と判断される見積り及び予測を継続的に行っておりますが、実際の結果については、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 事業全体及び分野別の経営成績の現状

当連結会計年度の事業全体及び分野別の経営成績に対する認識及び分析等につきましては、「[経営成績等の概要]の(1)経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営計画の達成状況

2019年3月期 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
計 画	118,000	3,900	4,000	2,400
実 績	119,388	3,008	2,979	1,663
計 画 比	1,388 (1.2%)	891 (22.8%)	1,020 (25.5%)	736 (30.7%)

上記の表の計画は、2018年5月14日に公表した、連結業績予想の数値であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「[経営成績等の概要]の(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

契約債務

2019年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,961,137	1,961,137	-	-	-
長期借入金	4,870,758	525,704	2,045,054	2,300,000	-

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

また、当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、2019年3月31日現在の債務保証額は、906,491千円であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達することにしております。また、国内子会社とのグループファイナンスの実施などにより、グループとしての資金効率を高めるようにしております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,138,508千円増加し、47,479,477千円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,022,190千円減少し、13,668,764千円となりました。これは、投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,599,632千円減少し、20,364,919千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,240,849千円増加し、6,890,139千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ475,100千円増加し、33,893,182千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,663,809千円計上されたことが主な要因であります。

(6) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ170,634千円減少し、3,008,988千円となりました。これは、販売費及び一般管理費が612,396千円増加したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外収益は、受取配当金の増加により前連結会計年度に比べ78,037千円増加し、367,879千円となりました。営業外費用は、持分法による投資損失の増加により前連結会計年度に比べ41,636千円増加し、397,046千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ134,233千円減少し、2,979,821千円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益の計上により61,168千円となりました。

特別損失は、関係会社株式評価損164,594千円の計上等により218,439千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ7,840千円減少し、2,822,551千円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるTATRAS JAPAN株式会社は、2019年1月25日開催の取締役会決議に基づき、TATRAS JAPAN株式会社を存続会社として、非連結子会社（孫会社）である株式会社ストラダエストを吸収合併し、当該存続会社の商号変更を行いました。

(1) 合併の目的

当社を中心とする企業集団の中において重複する事業を統合し経営資源の集中を図ることにより、当該事業の経営効率化と顧客サービスの向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 合併の方法

TATRAS JAPAN株式会社を存続会社とし、株式会社ストラダエストを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併期日

2019年3月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当て

TATRAS JAPAN株式会社は、株式会社ストラダエストの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

TATRAS JAPAN株式会社は、株式会社ストラダエストの資産・負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

(6) 吸収合併存続会社の概要

名称	TATRAS INTERNATIONAL株式会社
資本金	16,000千円
事業内容	衣料品の製造・販売

5【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は34,110千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは170,260千円の設備投資を実施しました。

繊維事業において、繊維用機械の購入等により131,005千円の設備投資を実施しました。

不動産事業において、昇降機の改良等により39,255千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	23,568	30,679 (1,764.10)	71,034	125,282	176 [52]
東京本社 (東京都中央区)	販売業務 (")	527,200	89,616 (452.18)	16,704	633,522	93 [40]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	673	1,015 (171.83)	1,403	3,092	5 [2]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他2営業所	" (")	620	-	2,066	2,687	6 [7]
上海駐在員事務所 他3海外駐在員事務所	海外事務 連絡業務	1,440	-	3,997	5,437	8 [-]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他7施設	貸事務所等 (不動産セグメント)	731,287	300,698 (8,859.16) [2,865.76]	281	1,032,267	- [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維セグメント)	540,753	52,984 (3,294.67)	515	594,253	- [-]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本パフ(株)	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ 等 生産設備 (繊維セグメント)	89,815	60,066 (1,874.17)	38,435	188,318	50 [23]
	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	4 [-]
(株)ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 (")	83,026	-	4,049	87,076	15 [11]
	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	145,769	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	83,139	330,496	2 [-]
(株)マルス	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務 所 (不動産セグメント)	480,914	-	1,361	482,275	- [4]
	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	172,303	80,428 (567.99)	0	252,732	- [-]
	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	4,119	10,826 (245.48)	-	14,946	- [-]
	名古屋駐車場(名古屋 市千種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	-	98,950 (912.67)	-	98,950	- [-]
TATRAS INTERNATIONAL(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	26,513	-	6,837	33,350	56 [1]
イチメン(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (")	31,833	244,813 (338.39)	2,081	278,728	24 [12]
山弥織物(株)	本社 (静岡県浜松市)	会社統括業務 販売業務 (")	9,449	49,400 (1,109.27)	9,790	68,640	10 [-]
(株)アタッチメント	本社 (東京都目黒区)	会社統括業務 販売業務 (")	52,019	-	7,283	59,302	20 [1]

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAGI & CO., (H.K.) LTD.	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	-	-	1,645	1,645	14 [1]

- (注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
3. 提出会社は本社の土地を(株)マルスに賃貸し、本社建物の一部を(株)マルスから賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
2002年8月20日(注)	262,000	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(注) 利益による株式消却

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	18	94	41	1	1,280	1,446	-
所有株式数(単元)	-	17,538	517	12,674	16,024	3	58,896	105,652	2,800
所有株式数の割合(%)	-	16.60	0.49	12.00	15.17	0.00	55.75	100.000	-

(注) 自己株式2,305,932株は「個人その他」に23,059単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	845	10.23
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	450	5.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	410	4.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	4.60
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールディ アイ エスジー エフイー-エイシー (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	349	4.23
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	309	3.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	3.69
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	281	3.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	3.03
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	229	2.77
計		3,810	46.12

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,305,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,259,300	82,593	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	82,593	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎 町二丁目2番8号	2,305,900	-	2,305,900	21.82
計	-	2,305,900	-	2,305,900	21.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,760
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 1	15,000	32,610,000	-	-
保有自己株式数	2,305,932	-	2,305,932	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は2018年8月10日に実施した、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分を行ったことによるものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当47円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等でありませぬ。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	388	47

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、創業以来の社是である「終始一誠意」を規範とし、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるこびを与え、豊かな社会に貢献することです。この理念のもと、当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

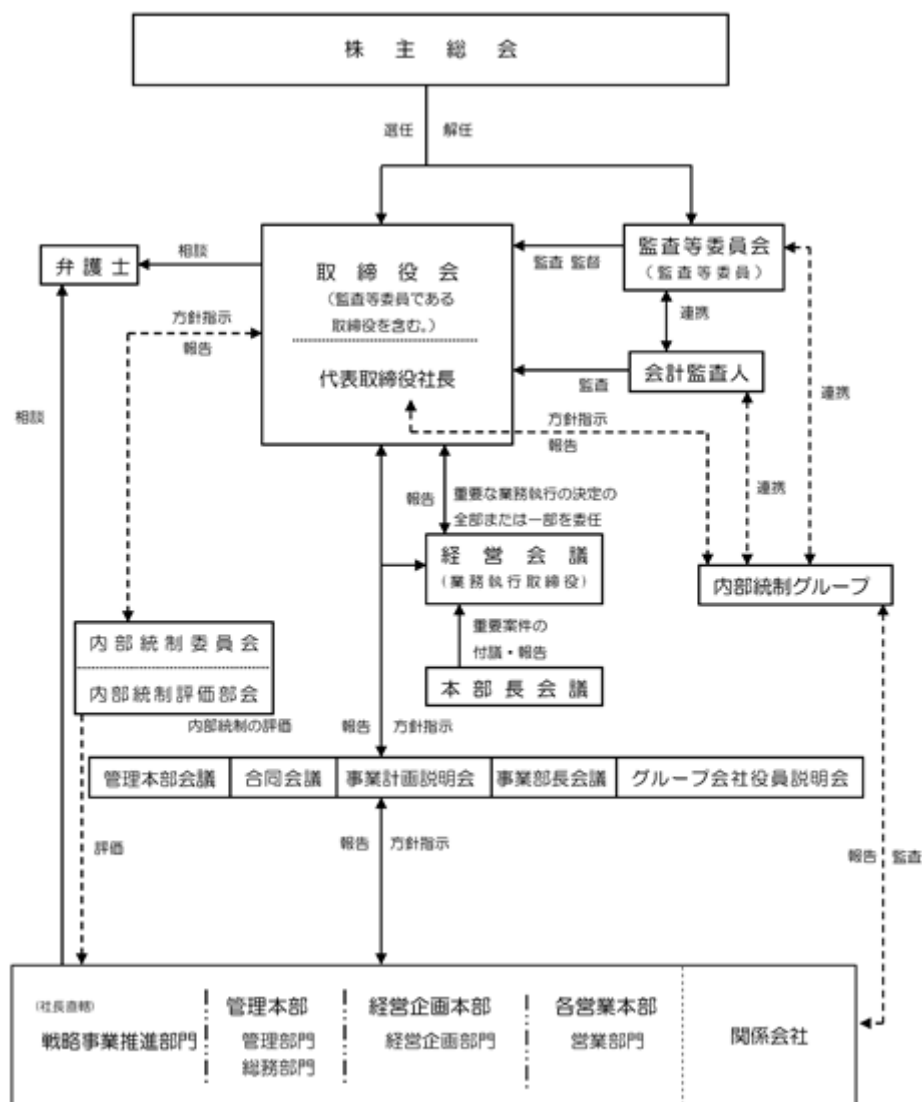
また、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、第105期定時株主総会(2017年6月29日開催)で、監査等委員会設置会社へ移行することで構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで監査・監督機能が一層強化され、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び更なる企業価値の向上が図られることになったと考えております。

企業統治の体制の概要

a. 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。社外取締役を含めた監査等委員である取締役による監査等委員会を設けることで監査・監督機能の強化につながるものと判断しております。当該体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び企業価値の更なる向上を図るためであり、以下の経営管理組織体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



※営業部門には事業部・課が、管理本部及び経営企画本部の各部門には部・グループが含まれます。

(a) 取締役会

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役7名(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されており、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催し、経営方針、業務執行、監査、指名・報酬決定等、経営に関する重要な決定を行っています。

(b) 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されています。監査等委員である取締役は会計監査人ならびに内部統制グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会やその他重要会議への出席を通じて取締役の業務執行を監査及び監督をしております。

なお、当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 経営会議

取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催されます。会社法第399条の13第6項、定款及び取締役会の定めにより委任された重要な業務執行について協議・決議を行う会議体です。

(d) 本部長会議

定例で毎月1回、取締役、本部長が参加し、取締役会ならびに経営会議への重要案件の付議、報告をしております。

(e) 事業部長会議

取締役、本部長、部門長、事業部長、グループ経営企画部長が参加し、取締役会ならびに経営会議へ各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(f) 管理本部会議

管理本部長、管理本部内の各部門長、各部長が参加し報告を行なうとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(g) 合同会議

取締役、本部長、部門長、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っており、またグループ経営企画部より中期計画の進捗状況や決算ハイライト等の報告、関係会社代表からの業務内容紹介等、ヤギグループ全体のシナジー効果を推進しています。

(h) 事業計画説明会

取締役、本部長、部門長が参加し、各事業部長、各課長より事業計画を説明し、取締役会ならびに経営会議での経営方針を反映しているかどうかを確認し検討をしております。

() グループ会社役員説明会

関係会社の社長あるいは関係会社の社長が指名したものが当社の取締役・本部長に四半期毎の予実分析、営業概況報告を行い、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。なお、各関係会社の財務諸表等はグループ事業統括部事業推進支援グループが中心に関係会社会議において分析を行い、グループ会社役員説明会に連動する体制としています。

(j) 内部統制委員会及び内部統制評価部会

内部統制委員会は、管理本部長を委員長とし、当社グループの内部統制の整備・向上に取り組んでいます。また、下部組織の内部統制評価部会は原則として月1回モニタリング状況について情報交換し、内部統制の有効性の評価を行い、内部統制委員会、取締役会に報告する体制となっております。

(k) 内部統制グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員2名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査等委員会に報告しております。

(l) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

(m) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社における業務の適正を確保するため、ヤギグループ運営方針を定めており、その指針に沿って運営を行っております。

ロ．グループ会社における財務報告の信頼性を確保するため、ヤギグループ連結会計方針を定めており、適正な会計処理を行うとともに、内部統制を整備・運用しております。

ハ．グループ会社に影響を及ぼす重要な事項につきましては、関係会社管理規程に従い、関係会社会議等を開催し、多面的な検討を経てグループ会社役員説明会で慎重に意思決定を行っております。

(n) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

なお、上記のなかで企業統治に関わる機関は、取締役会、監査等委員会、経営会議、内部統制委員会であり
ます。各機関ごとの主たる構成員は次のとおりです。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	内部統制委員会
代表取締役社長	八木 隆夫				
常務取締役	山岡 一郎				
取締役	長戸 隆之				
取締役	馬渡 武継				
取締役	岡本 富雄				
取締役	杉岡 弘康				
取締役	濱田 哲也				
取締役	三浦 明石				
社外取締役	池田 佳史				
社外取締役	塩田 修				
社外取締役	熊谷 弘				

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会13回、監査等委員会14回、本部長会議12回、事業部長会議2回、合同会議2回、事業計画説明会2回、関係会社会議を含めグループ会社役員説明会を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制グループにおいて、内部統制グループ長1名とグループ員2名の合計3名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査等委員会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

c. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

(a) 自己株式の取得について

当社は、2004年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

(b) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 取締役の定数

当社定款により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内、また監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	八木 隆夫	1973年4月9日生	1999年4月 インドネシア石油株式会社(現国際石油開発帝石株式会社)入社 2011年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室長代理 2012年7月 経営企画部長代理 2013年4月 管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 2013年6月 取締役就任管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 2014年4月 取締役管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当) 2014年6月 取締役管理部門長 2014年10月 取締役管理部門長兼海外事業部管掌 2015年6月 常務取締役就任管理部門長兼海外事業部管掌 2016年4月 常務取締役管理部門長 2016年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	58
常務取締役 営業第二本部長 兼 第二部門長	山岡 一朗	1966年11月10日生	1991年4月 株式会社ヤギ入社 2012年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼営業五課長 2013年6月 営業第二本部第三事業部長兼営業五課長 2013年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業四課長 2014年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長兼営業二課長 2014年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 2014年6月 取締役就任営業第三部門長兼第二事業部長 2015年4月 取締役営業第三部門長兼第三事業部長 2015年6月 取締役営業第二部門長 2017年4月 取締役営業第二副本部長兼第三部門長 2018年4月 取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2018年6月 取締役営業第三副本部長兼第一部門長 2019年4月 取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2019年6月 常務取締役営業第二副本部長兼第二部門長(現任)	(注)3	6
取締役 経営企画本部長	長戸 隆之	1965年5月17日生	1988年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 2009年4月 営業第二本部第四事業部長代理兼営業二課長 2010年4月 営業第二本部第四事業部長兼営業二課長 2010年10月 営業第二本部第四事業部長 2013年6月 取締役就任営業第二本部第四事業部長 2013年11月 取締役営業第二本部第四事業部長兼第一事業部管掌 2014年4月 取締役営業第二本部第二部門長兼第二事業部長 2014年6月 取締役営業第五部門長兼第二事業部長 2015年6月 取締役営業第三部門長 2017年4月 取締役営業第二副本部長 2018年4月 取締役営業第二副本部長兼第一部門長 2019年4月 取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業第一本部長 兼 第二部門長	馬渡 武継	1966年 1月26日生	1988年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 2010年 4月 営業第三本部第一事業部長代理兼営業一課長 2010年10月 営業第三本部第一事業部長代理 2011年 4月 営業第一本部第四事業部長 2014年 6月 営業第二部門第二事業部長 2014年10月 経営企画部付参事(出向 株式会社リースアンド パウンズ(現TATRAS INTERNATIONAL株式会社) 代表取締役専務取締役) 2016年 6月 執行役員総務部総務グループ付参事(出向 TATRAS JAPAN株式会社(現TATRAS INTERNATIONAL 株式会社)代表取締役専務取締役) 2017年 4月 執行役員営業第一本部長兼第一部門長 2017年 6月 取締役就任営業第一本部長兼第一部門長 2019年 4月 取締役営業第一本部長兼第二部門長(現任)	(注) 3	7
取締役 管理本部長 兼 管理部門長 兼 経理部長	岡本 富雄	1959年10月 1日生	1982年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 2005年 4月 総務部長 2007年 4月 内部統制推進室長兼法務管理部長代理 2012年 4月 経理部長代理 2014年 4月 経理部長 2015年 4月 管理部長兼財務経理部経理総括グループ担当部長 2016年 4月 経理部長 2017年 4月 執行役員管理部門長兼経理部長 2018年 4月 執行役員管理本部長兼管理部門長 2018年 6月 取締役就任管理本部長兼管理部門長 2018年 8月 取締役管理本部長兼管理部門長兼経理部長 2018年10月 取締役管理本部長兼経営企画部門管掌兼管理部門 長兼経理部長 2019年 4月 取締役管理本部長兼管理部門長兼経理部長(現任)	(注) 3	9
取締役 戦略事業推進部門長	杉岡 弘康	1966年11月 4日生	1989年 4月 株式会社ヤギ入社 2014年 4月 営業第一本部第二部門第二事業部長代理 2014年 6月 営業第二部門第二事業部長代理 2014年10月 営業第四部門第二事業部長代理 2015年 4月 営業第四部門第二事業部長兼営業一課長 2015年 6月 営業第三部門第一事業部長兼営業一課長 2017年 4月 執行役員営業第二本部第一部門長代理 兼第一事業部長 2018年 4月 執行役員戦略事業推進部門長 2018年 6月 取締役就任戦略事業推進部門長(現任)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	濱田 哲也	1960年4月22日生	1983年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 2007年4月 海外統括室付副参事青島駐在員事務所長 2010年10月 海外統括室付副参事(出向PROGRESS SHANGHAI CO.,LTD総経理) 2011年4月 海外統括室付副参事(出向PROGRESS SHANGHAI CO.,LTD董事長 総経理) 2013年4月 法務管理部長代理 2014年5月 管理本部経営企画部付副参事(出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長) 2017年4月 執行役員管理本部統括部門人事総務部総務グループ付参事(出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長) 2019年3月 執行役員管理本部総務部門総務部総務グループ付参事(出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長兼日本パフ株式会社代表取締役社長) 2019年5月 執行役員管理本部総務部門総務部総務グループ付参事(出向日本パフ株式会社代表取締役社長兼株式会社ヴィオレッタ取締役)(現任) 2019年6月 取締役就任 日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ取締役(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	三浦 明石	1958年10月1日生	1983年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 2001年1月 管理本部人事部長代理兼人事課長 2003年1月 管理本部人事部長兼人事課長 2008年4月 管理本部人事部長 2013年10月 管理本部経営企画部長兼人事部長 2015年4月 管理部門経営企画部長兼人事総務グループ総務担当部長 2015年10月 管理部門経営企画部長 2016年4月 管理部門総務部長 2016年10月 管理部門人事総務部長兼総務IRグループ担当部長 2017年4月 執行役員管理本部長 2018年4月 管理本部長代理 2019年4月 管理本部総務部門アドバイザー 2019年6月 取締役（監査等委員）就任(現任)	(注)4	6
取締役 (監査等委員)	池田 佳史	1962年8月29日生	1990年4月 栄光総合法律事務所入所 1999年4月 同事務所パートナー就任 1999年5月 プリティッシュコロニア大学 ロースクールマスターコース卒業 2003年1月 弁護士法人栄光 代表社員就任(現任) 2009年6月 イートアンド株式会社監査役就任 2013年6月 当社監査役就任 2015年6月 イートアンド株式会社取締役(監査等委員)就任(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	塩田 修	1948年 9月13日生	1972年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 2000年 7月 同社執行役員京都支店長就任 2002年 3月 同社常務執行役員東京営業部長就任 2004年 6月 洗陽フューチャーズ株式会社(現大洗ホールディングス株式会社)専務取締役就任 2004年12月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社)執行役員就任 2005年10月 大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 2007年 7月 東テク株式会社執行役員就任 2007年11月 同社常務執行役員就任 2008年 6月 東テク株式会社取締役就任 2008年11月 同社取締役常務執行役員就任 2014年 6月 同社顧問就任 2015年 6月 当社監査役就任 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 1 (注) 4	-
取締役 (監査等委員)	熊谷 弘	1952年 5月 8日生	1976年 4月 株式会社トーメン(現豊田通商株式会社)入社 1999年11月 イシグロ株式会社入社 2006年 2月 東京知財事務所入所 2009年 4月 JICAシニアボランティア タシケント国立経済大学 国際経済学部教授(ウズベキスタン) 2011年11月 東京知財事務所パートナー弁理士(現任) 2012年 8月 JICAベトナム事務所 企画調査員 2015年 5月 JICA専門家(産業開発アドバイザー)タンザニア産業貿易投資省 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 1 (注) 4	-
計					102

- (注) 1. 取締役池田佳史、塩田修及び熊谷弘の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員である取締役の三浦明石氏の補欠として、補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。
- 補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有馬 浩久	1960年 8月15日生	1983年 4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 2005年 7月 営業第二本部第三事業部長兼営業一課長兼営業二課長 2005年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業二課長 2006年 4月 営業第二本部第三事業部長 2008年 4月 営業第二本部第一事業部長 2008年 7月 営業第二本部第一事業部長兼営業四課長 2009年 4月 営業第二本部第一事業部長 2009年10月 管理本部経理部長代理 2011年10月 管理本部業務部参事 2015年 4月 経営企画部関係会社統括グループ担当部長兼戦略グループ担当部長 2016年 4月 管理部門経営企画部長兼シナジーグループ担当部長 2016年 6月 管理部門経営企画部長 2017年 4月 管理本部経営企画部門長兼経営企画部長兼グループ会社統括部長 2018年 4月 執行役員経営企画部門長 2019年 4月 経営企画本部経営企画部門長代理兼グループ事業統括部長(現任) 2019年 6月 取締役(監査等委員)補欠	3

3. 2019年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 2019年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

社外役員の状況

a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は3名であり、全員監査等委員であります。

池田佳史氏は、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため選任しております。なお、同氏が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはありません。

塩田修氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

熊谷弘氏は、総合商社をはじめ長年にわたりグローバルな活動をされ、大学教授や弁護士としての見識も豊富であります。これらの経験をもとに監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

また、上記3名の社外取締役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記3名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、池田佳史氏は、当社株式8百株を所有しております。塩田修、熊谷弘の両氏は当社株式を所有していません。

b. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的关系または継続的な取引関係、その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査・監督機能の強化に活かすことができることとあります。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査等委員と会計監査人ならびに内部統制グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認及び適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 社外取締役の取締役会、監査等委員会への出席状況

(2018年4月1日～2019年3月31日)

	取締役会(13回開催)		監査等委員会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 池田佳史	13回	100%	14回	100%
社外取締役 塩田 修	13回	100%	14回	100%
社外取締役 熊谷 弘	13回	100%	14回	100%

b. 社外取締役の取締役会、監査等委員会における発言状況

イ. 監査等委員池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて法的知識をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法的見地と社外の立場から意見を述べております。

ロ. 監査等委員塩田修氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて財務的見地で意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地と社外の立場から意見を述べております。

ハ. 監査等委員熊谷弘氏は、取締役会においては、必要に応じて商社での豊富な海外経験をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて商社での豊富な海外経験と社外の立場から意見を述べております。

c. 常勤監査等委員の取締役会、監査等委員会への出席状況及び発言状況

(2018年4月1日～2019年3月31日)

	取締役会(13回開催)		監査等委員会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査等委員 大原 弘 幸	13回	100%	14回	100%

常勤監査等委員大原弘幸氏は、取締役会においては、主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、常勤監査等委員として監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べております。

内部監査の状況

内部統制グループはグループ長1名、グループ員2名による業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部門であり、内部監査はリスクベースによる内部監査実施計画書に基づき、当社の営業部門、管理部門及び連結子会社の一部について業務監査を実施しております。

内部統制グループ、監査等委員会及び監査法人は相互の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

また、内部統制については、内部統制グループが内部統制委員会を運営し、監査等委員会、取締役会へ報告する体制が整備されています。

会計監査の状況

a. 当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	廣田壽俊	EY新日本有限責任監査法人	3年
	西野尚弥		1年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 5名

b. 監査法人の選定理由・方針

当社監査等委員会が定める選定基準に基づき、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬見積額等の内容、社内関係部署からの情報等により検討して選定しております。

監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は監査法人の職務執行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

c. 監査法人の評価

当社監査等委員会が定める監査法人の評価基準に基づき、監査等委員会と当社経理部門責任者双方での評価を行い、監査等委員会にて評価の内容を決議しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	1,000	29,000	-
連結子会社	-	-	15,000	-
計	32,000	1,000	44,000	-

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、社内システム構築に関するアドバイザー業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社グループの特性や規模、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定につきましては、代表取締役と各取締役の間で、会社の業績、その貢献度合を勘案し原案を決め、取締役会において決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、固定報酬と業績連動報酬がありますが、その支給割合は決めておりません。

取締役（監査等委員）の報酬の決定につきましては、株主総会で承認された枠内で取締役（監査等委員）の協議により決定することとしております。

b. 業績連動報酬の決定につきましては、個別・連結での当期純利益を指標としており、各取締役の担当範囲も考慮して決定しております。

c. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第105期定時株主総会において年額6億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

また別枠で、2017年6月29日開催の第105期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）への譲渡制限付株式の付与のための報酬額として年額7千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第105期定時株主総会において年額8千万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数	固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	報酬等の総額
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	8名	172,885千円	48,000千円	39,264千円	260,149千円
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	1名	8,748千円	-	-	8,748千円
取締役（監査等委員） （社外取締役）	3名	10,800千円	-	-	10,800千円

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 （千円）	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）		
				固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬
八木 隆夫	114,015	取締役	提出会社	68,000	21,000	25,015

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式とは、株式値上がりや配当金の受け取り等によって利益確保を目的とする株式であり、純投資目的以外の目的である投資株式とは、当社の中長期的な企業価値の向上を目的に安定的に取引関係を維持強化するためや、機動的、安定的な資金の調達を維持するためなど、事業政策上必要な投資株式であると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
保有方針は の考え方に記載のとおりであります。各種事案の中でリスクを孕むと想定される事案については「リスク事項報告書」にまとめ、年度ごとに本部長会議の場で検証・検討しておりますが、政策保有株式につきましても銘柄ごとについて採算状況を含め事業政策上、保有を継続するか縮減するか等につき検討し、増加(持株会に既に加している場合の増加は除く。)あるいは縮減する場合は、一定の要件により経営会議に上程し決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	16	34,774
非上場株式以外の株式	26	4,337,566

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	5,686	持株会に加入しているため株式数増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	5,000
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	289,100	289,100	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	1,120,551	1,288,807		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	781,300	781,300	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	429,715	544,566		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,784,000	1,784,000	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	305,599	341,457		
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	312,000	312,000	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	243,172	321,516		
日清紡ホールディングス 株式会社	233,975	233,975	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	有
	226,253	334,818		
株式会社ダスキン	75,000	75,000	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	有
	197,625	202,275		
株式会社セブン& アイ・ホールディングス	43,844	43,844	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	183,092	200,104		
株式会社クラレ	119,944	119,944	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	168,881	216,858		
東レ株式会社	235,620	235,620	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	166,559	237,151		
SOMPOホールディングス 株式会社	38,750	38,750	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	158,797	165,927		
東洋紡株式会社	108,624	108,624	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	有
	153,702	228,001		
クロスプラス株式会社	237,661	234,596	企業間取引の強化 持株会に加入しているため株式数増加 定量的な保有効果については(注)を参照	有
	152,578	183,587		
株式会社ワコール ホールディングス	52,500	52,500	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	144,480	161,700		
日東紡績株式会社	68,702	68,702	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	136,029	154,991		
イオン株式会社	53,716	53,716	企業間取引の強企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	124,433	102,033		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社スクロール	311,889	308,801	企業間取引の強化 持株会に加入しているため株式数増加 定量的な保有効果については(注)を参照	有
	116,958	130,032		
株式会社デザート	25,410	24,629	企業間取引の強化 持株会に加入しているため株式数増加 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	73,688	41,375		
ダイワボウホールディングス 株式会社	9,201	9,201	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	58,610	42,922		
株式会社伊予銀行	100,000	100,000	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)を参照	有
	58,600	80,100		
株式会社京都銀行	10,600	10,600	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)を参照	有
	49,078	62,964		
富士紡ホールディングス 株式会社	10,000	10,000	企業間取引の強企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	26,350	38,600		
株式会社りそな ホールディングス	32,900	32,900	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	15,782	18,489		
帝人株式会社	7,535	7,535	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	13,758	15,077		
シキボウ株式会社	8,300	8,300	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	8,449	10,781		
第一生命ホールディング ス株式会社	2,800	2,800	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	4,306	5,439		
株式会社ひらまつ	1,500	1,500	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)を参照	無
	511	763		

(注) これらの特定投資株式は安定的な取引関係を維持強化し、あるいは機動的、安定的な資金の調達を維持するため
など事業政策上必要なため保有していますので、定量的な保有効果を一概に記載することができません。保有の合
理性についての検証方法は、32ページ の a. に記載のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結財務諸表及び第107期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,756	3,563,803
受取手形及び売掛金	6 26,735,758	6 27,478,943
電子記録債権	6 6,744,497	6 6,894,174
たな卸資産	1 7,116,397	1 8,013,270
その他	1,005,849	1,767,321
貸倒引当金	247,289	238,035
流動資産合計	45,340,969	47,479,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,005,600	2, 3 2,921,310
土地	1,482,467	1,421,215
その他（純額）	2 246,633	2 255,858
有形固定資産合計	4,734,700	4,598,384
無形固定資産		
のれん	644,671	330,618
電話加入権	5,575	5,575
その他	137,861	280,399
無形固定資産合計	788,108	616,592
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,890,711	4 5,900,665
長期貸付金	1,496,795	998,647
繰延税金資産	48,113	60,518
退職給付に係る資産	1,589,062	1,371,309
その他	4 659,625	4 745,006
貸倒引当金	516,163	622,362
投資その他の資産合計	10,168,145	8,453,786
固定資産合計	15,690,954	13,668,764
資産合計	61,031,924	61,148,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 10,372,841	6 10,532,719
電子記録債務	1,671,165	1,859,550
短期借入金	2,532,116	1,961,137
1年内返済予定の長期借入金	2,225,704	525,704
未払金	4,047,787	4,070,084
未払法人税等	170,695	654,073
賞与引当金	459,925	457,616
役員賞与引当金	54,500	50,500
返品調整引当金	86,484	12,520
その他	343,331	241,014
流動負債合計	21,964,551	20,364,919
固定負債		
長期借入金	2,670,758	4,345,054
繰延税金負債	503,839	315,419
役員退職慰労引当金	26,300	52,649
退職給付に係る負債	1,033,712	1,058,618
関係会社整理損失引当金	21,612	-
その他	1,393,068	1,118,397
固定負債合計	5,649,289	6,890,139
負債合計	27,613,841	27,255,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	843,601	865,102
利益剰余金	31,233,156	32,509,896
自己株式	1,933,415	1,920,921
株主資本合計	31,231,343	32,542,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269,389	1,682,375
繰延ヘッジ損益	70,919	71,649
為替換算調整勘定	13,180	5,781
退職給付に係る調整累計額	30,029	408,701
その他の包括利益累計額合計	2,181,620	1,351,104
非支配株主持分	5,117	-
純資産合計	33,418,082	33,893,182
負債純資産合計	61,031,924	61,148,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,561,901	119,388,411
売上原価	1, 3 98,920,369	1, 3 103,305,117
売上総利益	15,641,532	16,083,294
販売費及び一般管理費	2, 3 12,461,909	2, 3 13,074,305
営業利益	3,179,623	3,008,988
営業外収益		
受取利息	18,617	22,000
受取配当金	145,285	220,510
為替差益	44,475	8,112
その他	81,463	117,255
営業外収益合計	289,841	367,879
営業外費用		
支払利息	59,886	65,386
売上割引	24,987	22,435
貸倒引当金繰入額	4 142,278	4 110,547
持分法による投資損失	91,838	181,762
その他	36,419	16,912
営業外費用合計	355,410	397,046
経常利益	3,114,054	2,979,821
特別利益		
固定資産売却益	5 17,962	5 61,168
投資有価証券売却益	79,336	-
貸倒引当金戻入額	4 53,657	-
債務保証損失引当金戻入額	98,673	-
特別利益合計	249,628	61,168
特別損失		
減損損失	6 34,834	6 20,106
投資有価証券売却損	12,673	-
関係会社株式評価損	135,699	164,594
関係会社出資金評価損	310,083	-
貸倒引当金繰入額	4 40,000	4 33,738
特別損失合計	533,291	218,439
税金等調整前当期純利益	2,830,392	2,822,551
法人税、住民税及び事業税	731,494	987,956
法人税等調整額	444,248	170,666
法人税等合計	1,175,743	1,158,623
当期純利益	1,654,648	1,663,927
非支配株主に帰属する当期純利益	319	117
親会社株主に帰属する当期純利益	1,654,328	1,663,809

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,654,648	1,663,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,616	587,037
繰延ヘッジ損益	170,507	142,568
為替換算調整勘定	8,285	7,398
退職給付に係る調整額	72,971	378,672
その他の包括利益合計	135,852	830,539
包括利益	1,790,500	833,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,790,130	833,294
非支配株主に係る包括利益	370	93

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	29,973,554	1,629,925	30,236,818
当期変動額					
剰余金の配当			394,726		394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,654,328		1,654,328
自己株式の取得				329,034	329,034
自己株式の処分		38,412		25,544	63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38,412	1,259,602	303,490	994,525
当期末残高	1,088,000	843,601	31,233,156	1,933,415	31,231,343

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384
当期変動額							
剰余金の配当							394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,654,328
自己株式の取得							329,034
自己株式の処分							63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	387,566	170,507	8,285	72,971	135,801	370	136,172
当期変動額合計	387,566	170,507	8,285	72,971	135,801	370	1,130,697
当期末残高	2,269,389	70,919	13,180	30,029	2,181,620	5,117	33,418,082

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	843,601	31,233,156	1,933,415	31,231,343
当期変動額					
剰余金の配当			387,612		387,612
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,663,809		1,663,809
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		20,114		12,495	32,610
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,386			1,386
その他			541		541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21,501	1,276,739	12,493	1,310,734
当期末残高	1,088,000	865,102	32,509,896	1,920,921	32,542,077

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,269,389	70,919	13,180	30,029	2,181,620	5,117	33,418,082
当期変動額							
剰余金の配当							387,612
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,663,809
自己株式の取得							1
自己株式の処分							32,610
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1,386
その他							541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	587,013	142,568	7,398	378,672	830,515	5,117	835,633
当期変動額合計	587,013	142,568	7,398	378,672	830,515	5,117	475,100
当期末残高	1,682,375	71,649	5,781	408,701	1,351,104	-	33,893,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,830,392	2,822,551
減価償却費	264,137	254,146
減損損失	34,834	20,106
のれん償却額	300,419	314,053
貸倒引当金の増減額（は減少）	704,525	133,014
賞与引当金の増減額（は減少）	13,915	2,309
役員賞与引当金の増減額（は減少）	41,000	4,000
返品調整引当金の増減額（は減少）	36,509	73,963
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	98,673	-
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	52,553	21,612
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28,599	26,349
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	58,229	43,648
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	247,941	259,329
受取利息及び受取配当金	163,903	242,510
支払利息	59,886	65,386
持分法による投資損益（は益）	91,838	181,762
固定資産売却損益（は益）	17,962	61,168
投資有価証券売却損益（は益）	66,663	-
関係会社株式評価損	135,699	164,594
関係会社出資金評価損	310,083	-
売上債権の増減額（は増加）	2,566,583	929,012
固定化債権の増減額（は増加）	542,908	4,351
たな卸資産の増減額（は増加）	271,157	897,576
前渡金の増減額（は増加）	68,945	148,250
仕入債務の増減額（は減少）	204,754	358,570
未払金の増減額（は減少）	187,197	3,048
その他	4,933	39,204
小計	392,730	1,625,350
利息及び配当金の受取額	163,969	234,739
利息の支払額	59,204	65,206
法人税等の支払額	1,234,869	567,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,373	1,227,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	497,382	307,401
定期預金の払戻による収入	623,742	297,265
有形固定資産の取得による支出	143,329	169,583
有形固定資産の売却による収入	46,248	112,912
無形固定資産の取得による支出	117,905	142,394
投資有価証券の取得による支出	31,470	42,001
投資有価証券の売却による収入	296,579	5,000
関係会社株式の取得による支出	476,685	173,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	612,254	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	358,303	-
関係会社出資金の払込による支出	310,083	127,395
保険積立金の解約による収入	75,972	-
貸付けによる支出	946,985	792,327
貸付金の回収による収入	661,226	638,986
その他	82,199	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,823	699,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	297,530	543,274
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	304,688	2,225,704
自己株式の取得による支出	329,034	1
自己株式の売却による収入	19,926	-
配当金の支払額	395,915	384,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,241	957,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,017	2,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,044,456	432,090
現金及び現金同等物の期首残高	6,555,741	3,511,284
現金及び現金同等物の期末残高	3,511,284	3,079,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメントの8社であります。

また、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)ストラダエスト、(株)ソロイスト、TATRAS S.R.L.、TATRAS RETAIL S.R.L.、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、PT. SANDANG MAJU LESTARI、SOCAL GARMENT LLC.、PROGRESS(THAILAND)CO., LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)SOMIC、BOLDMAN(株)、YAGI INTERNATIONAL INC.、(株)mixer、YAGI USA LLC、(株)REPRO-PARKの18社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

なお、TATRAS JAPAN(株)は2019年3月1日付で商号をTATRAS INTERNATIONAL(株)へ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数

1社

関連会社の名称

(株)コージコーポレーション

(2) 非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)グレイス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAGI & CO., (H.K.) LTD.の事業年度の末日は2018年12月31日、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)及び(株)アタッチメントの事業年度の末日は2019年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメントについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が780,024千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が10,514千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が769,510千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	6,073,473千円	6,835,343千円
製品	530,938千円	375,231千円
仕掛品	238,667千円	347,222千円
原材料	273,317千円	455,473千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	6,359,568千円	6,450,437千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,034,924千円	861,661千円
その他の投資その他の資産(出資金)	109,530千円	237,950千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	328,022千円	309,104千円
八木貿易(深圳)有限公司	196,263千円	19,259千円
TATRAS S.R.L.	391,560千円	373,680千円
PT.SANDANG MAJU LESTARI	47,808千円	49,945千円
SOCAL GARMENT LLC.	127,488千円	135,796千円
合計	1,091,142千円	887,785千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
A TECH TEXTILE CO.,LTD.	-千円(-千円)	18,706千円(645,055千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	524,204千円	558,059千円
電子記録債権	470,771千円	609,685千円
支払手形	108,687千円	149,900千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	943,842千円	1,002,931千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	3,012,715千円	3,023,607千円
貸倒引当金繰入額	60,133千円	11,902千円
従業員給与	2,914,703千円	3,079,761千円
賞与引当金繰入額	427,269千円	430,334千円
役員賞与引当金繰入額	54,500千円	50,500千円
退職給付費用	78,049千円	48,604千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	24,313千円	34,110千円

- 4 貸倒引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	17,962千円	61,168千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
東京都中央区	当社賃貸事務所用施設	建物等

当社の賃貸事務所用施設について、賃貸駐車場用施設に用途変更を行うため、当該賃貸事務所用施設を解体する意思決定を行ったことに伴い、関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失34,834千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物34,834千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
福井県吉田郡	遊休資産	土地

事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20,106千円として特別損失に計上しました。その内訳は土地20,106千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	574,186千円	853,784千円
組替調整額	4,836千円	- 千円
税効果調整前	579,023千円	853,784千円
税効果額	191,407千円	266,747千円
その他有価証券評価差額金	387,616千円	587,037千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	246,102千円	205,430千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	246,102千円	205,430千円
税効果額	75,595千円	62,861千円
繰延ヘッジ損益	170,507千円	142,568千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,285千円	7,398千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	95,403千円	501,685千円
組替調整額	9,565千円	43,952千円
税効果調整前	104,968千円	545,637千円
税効果額	31,996千円	166,965千円
退職給付に係る調整額	72,971千円	378,672千円
その他の包括利益合計	135,852千円	830,539千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式(注)	2,169	185	34	2,320
合計	2,169	185	34	2,320

(注) 1. 増加株式数は取締役会の決議に基づく自己株式の取得185千株及び単元未満株式0千株の買取によるものであります。

2. 減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分34千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	394,726	47	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	387,612	利益剰余金	47	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式（注）	2,320	0	15	2,305
合計	2,320	0	15	2,305

（注）1. 増加株式数は単元未満株式0千株の買取によるものであります。

2. 減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分15千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	387,612	47	2018年3月31日	2018年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,317	利益剰余金	47	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,985,756千円	3,563,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	474,471千円	484,608千円
現金及び現金同等物	3,511,284千円	3,079,194千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(54ページ注2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,985,756	3,985,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,735,758	26,735,758	-
(3) 電子記録債権	6,744,497	6,744,497	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,712,561	5,712,561	-
(5) 固定化債権	18,836		
貸倒引当金	18,836		
	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	(10,372,841)	(10,372,841)	-
(7) 電子記録債務	(1,671,165)	(1,671,165)	-
(8) 短期借入金	(2,532,116)	(2,532,116)	-
(9) 未払金	(4,047,787)	(4,047,787)	-
(10) 長期借入金	(4,896,462)	(4,898,705)	(2,243)
(11) デリバティブ取引	(102,189)	(102,189)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金ならびに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,563,803	3,563,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,478,943	27,478,943	-
(3) 電子記録債権	6,894,174	6,894,174	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,869,835	4,869,835	-
(5) 固定化債権	14,484		
貸倒引当金	14,484		
	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	(10,532,719)	(10,532,719)	-
(7) 電子記録債務	(1,859,550)	(1,859,550)	-
(8) 短期借入金	(1,961,137)	(1,961,137)	-
(9) 未払金	(4,023,774)	(4,023,774)	-
(10) 長期借入金	(4,870,758)	(4,892,644)	(21,886)
(11) デリバティブ取引	103,241	103,241	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金ならびに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	143,226	169,168
子会社株式及び関連会社株式	1,034,924	861,661

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,985,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,735,758	-	-	-
電子記録債権	6,744,497	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	37,466,012	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,563,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,478,943	-	-	-
電子記録債権	6,894,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	37,936,921	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,225,704	2,570,758	100,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	525,704	4,245,054	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,510,483	2,164,223	3,346,260
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,510,483	2,164,223	3,346,260
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	202,077	249,544	47,467
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,077	249,544	47,467
合計		5,712,561	2,413,767	3,298,793

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,525,916	1,985,289	2,540,626
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,525,916	1,985,289	2,540,626
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	343,918	440,099	96,180
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	343,918	440,099	96,180
合計		4,869,835	2,425,389	2,444,446

(注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 169,168千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	296,579	87,173	12,673
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	296,579	87,173	12,673

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	5,000	-	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	5,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		236,708	-	10,835
	ユーロ		149,733	-	5,265
	タイバーツ		102,812	-	3,375
	中国元		1,047	-	3
	買建	買掛金			
	米ドル		10,707,614	-	107,027
	ユーロ		653,153	-	7,784
	中国元		23,223	-	107
合計			11,874,293	-	102,189

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		358,607	-	971
	ユーロ		112,320	-	1,728
	タイバーツ		121,560	-	3,650
	買建	買掛金			
	米ドル		7,170,521	-	104,096
	ユーロ		648,131	-	332
	中国元		18,258	-	428
	英ポンド		13	-	0
合計			8,429,412	-	103,241

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該厚生年金基金は、2017年9月4日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しておりますが、解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,751,895	千円
勤務費用	153,178	
利息費用	41,532	
数理計算上の差異の発生額	24,485	
退職給付の支払額	129,894	
新規連結に伴う増加	8,313	
退職給付債務の期末残高	3,849,510	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,230,815	千円
期待運用収益	105,770	
数理計算上の差異の発生額	70,917	
事業主からの拠出額	225,474	
退職給付の支払額	86,282	
年金資産の期末残高	4,404,860	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,815,798	千円
年金資産	4,404,860	
	1,589,062	
非積立型制度の退職給付債務	1,033,712	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,350	
退職給付に係る負債	1,033,712	
退職給付に係る資産	1,589,062	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,350	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	153,178	千円
利息費用	41,532	
期待運用収益	105,770	
数理計算上の差異の費用処理額	9,565	
確定給付制度に係る退職給付費用	79,375	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	104,968	千円
----------	---------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	43,269	千円
-------------	--------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.8	%
株式	35.4	
一般勘定分	1.4	
その他	39.3	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 複数事業主制度の企業年金について

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への当連結会計年度における要拠出額は、53,213千円であります。当社が加入していた当該厚生年金基金は、2017年9月4日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散し、現在清算手続き中であります。なお、当該厚生年金基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。そのため、当連結会計年度における直近の積立状況及び複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合ならびに補足説明については記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していましたが、当該厚生年金基金は、2017年9月4日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、現在清算手続き中であります。

なお、当社は2018年7月1日より、確定拠出年金制度を開始しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,849,510	千円
勤務費用	146,413	
利息費用	42,436	
数理計算上の差異の発生額	535,964	
退職給付の支払額	195,081	
退職給付債務の期末残高	4,379,243	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,404,860	千円
期待運用収益	110,121	
数理計算上の差異の発生額	34,278	
事業主からの拠出額	222,737	
退職給付の支払額	80,064	
年金資産の期末残高	4,691,934	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,320,625	千円
年金資産	4,691,934	
	1,371,309	
非積立型制度の退職給付債務	1,058,618	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,690	
退職給付に係る負債	1,058,618	
退職給付に係る資産	1,371,309	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,690	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146,413	千円
利息費用	42,436	
期待運用収益	110,121	
数理計算上の差異の費用処理額	43,952	
その他	3,218	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	37,995	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	545,637	千円
----------	---------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	588,907	千円
-------------	---------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27.2	%
株式	37.5	
一般勘定分	1.6	
その他	33.6	
<hr/>		
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0%～4.6%

当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.3%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度10,938千円であります。

4. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金は、2017年9月4日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散し、現在清算手続き中であります。なお、当該厚生年金基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	421,843千円	413,053千円
貸倒引当金	235,830千円	275,229千円
退職給付に係る負債	312,033千円	327,560千円
関係会社出資金評価損	197,986千円	246,764千円
減損損失	172,402千円	156,531千円
賞与引当金	144,052千円	143,376千円
未払事業税	16,552千円	51,582千円
その他	279,851千円	167,458千円
繰延税金資産小計	1,780,552千円	1,781,557千円
評価性引当額	553,904千円	652,393千円
繰延税金資産合計	1,226,648千円	1,129,163千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,028,786千円	762,039千円
退職給付に係る資産	486,253千円	419,620千円
繰延ヘッジ損益	- 千円	31,591千円
土地評価差額	130,686千円	130,686千円
その他	36,647千円	40,125千円
繰延税金負債合計	1,682,373千円	1,384,064千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債の純額	455,725千円	254,900千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
	(単位 : %)	(単位 : %)
法定実効税率	30.8	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.1
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額の増減	5.1	1.9
連結調整項目	4.5	6.4
その他	1.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	41.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価 (千円)
	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	
オフィスビル	500,356	50,796	449,560	1,794,906
駐車場	5,243	5	5,238	1,059,572
貸地	1,098	-	1,098	411,257
工場	260,016	6,809	253,207	157,465
住宅	1,340,797	35,925	1,304,872	1,071,065
その他	94,803	28,016	66,786	156,404
合計	2,202,316	121,553	2,080,763	4,650,672

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。
3. 期中増減額のうち、オフィスビルの減少は、減損損失34,834千円を計上したこと等によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価 (千円)
	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	
オフィスビル	449,560	5,108	444,451	1,803,268
駐車場	5,238	492	5,730	1,059,572
貸地	1,098	-	1,098	411,257
工場	253,207	5,849	247,357	147,253
住宅	1,304,872	76,090	1,228,782	1,080,908
その他	66,786	19,359	47,426	150,559
合計	2,080,763	105,915	1,974,847	4,652,819

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。
3. 期中増減額のうち、住宅の減少は、不動産売却44,145千円及び減価償却30,382千円等によるものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	215,308	134,947	80,360	-
駐車場	52,131	8,165	43,965	-
貸地	22,980	4,605	18,374	-
工場	36,783	11,666	25,117	-
住宅	113,966	46,371	67,594	-
その他	9,384	1,384	7,999	-
合計	450,554	207,141	243,413	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	224,931	121,877	103,054	-
駐車場	52,331	8,342	43,989	-
貸地	22,800	4,595	18,204	-
工場	35,802	10,927	24,874	-
住宅	118,565	45,264	73,301	-
その他	9,384	1,362	8,021	-
合計	463,814	192,369	271,445	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,278,948	14,345,030	77,541,576	4,396,346	114,561,901

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,533,918	15,342,912	80,918,368	4,593,212	119,388,411

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	八木 秀夫	-	-	当社取締役会長	（被所有）直接 1.6	-	自己株式の処分（注）	17,420	-	-
役員	八木 隆夫	-	-	当社取締役社長	（被所有）直接 0.6	-	自己株式の処分（注）	34,840	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	八木 隆夫	-	-	当社取締役社長	（被所有）直接 0.7	-	自己株式の処分（注）	21,740	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	4,051円50銭	1株当たり純資産額	4,102円26銭
1株当たり当期純利益金額	198円95銭	1株当たり当期純利益金額	201円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,654,328	1,663,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,654,328	1,663,809
期中平均株式数（千株）	8,315	8,256

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、2019年5月13日に開催された取締役会において、2019年6月27日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を高めるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金 805,188千円

増加する資本剰余金の額

その他資本剰余金 805,188千円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 2019年5月13日

株主総会決議日 2019年6月27日

債権者異議申述公告日 2019年7月1日(予定)

債権者異議申述最終期日 2019年8月1日(予定)

効力発生日 2019年8月2日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,074,226	2,110,838	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,225,704	525,704	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,010,758	7,280,006	0.4	2020年~2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	971,298	884,692	0.5	-
小計	12,281,986	10,801,242	-	-
内部取引の消去	3,882,110	3,084,654	-	-
合計	8,399,876	7,716,587	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,025,704	19,350	-	2,200,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	27,947,257	59,327,231	90,906,817	119,388,411
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	250,242	1,591,517	2,485,424	2,822,551
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	153,569	1,017,984	1,574,887	1,663,809
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	18.62	123.37	190.78	201.52

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.62	104.71	67.40	10.76

決算日後の状況
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,506	947,174
受取手形	3, 4 4,885,824	3, 4 4,633,236
電子記録債権	4 6,226,023	4 6,144,923
売掛金	3 19,853,940	3 20,757,248
商品	5,791,438	6,521,363
前払費用	103,369	87,208
未収入金	3 436,622	3 374,459
その他	3 216,336	3 490,762
貸倒引当金	243,894	231,293
流動資産合計	38,872,167	39,725,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,881,950	1 1,821,589
構築物	1,722	3,955
車両運搬具	19,505	13,187
器具及び備品	114,604	89,945
土地	560,739	499,488
有形固定資産合計	2,578,523	2,428,165
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	9,793	9,413
ソフトウェア仮勘定	114,640	247,783
商標権	815	649
無形固定資産合計	125,603	258,202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170,118	4,372,341
関係会社株式	4,549,765	4,960,973
関係会社出資金	11,420	11,420
長期貸付金	3 1,649,310	3 1,080,488
前払年金費用	1,653,590	1,912,919
その他	351,699	292,640
貸倒引当金	476,163	385,666
投資その他の資産合計	12,909,740	12,245,116
固定資産合計	15,613,867	14,931,484
資産合計	54,486,034	54,656,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,466,394	4,704,926
電子記録債務	3,162,095	3,182,459
買掛金	3,948,704	3,918,239
短期借入金	3,485,251	3,441,358
1年内返済予定の長期借入金	2,200,000	500,000
未払金	3,385,778	3,386,552
未払費用	368,953	366,440
未払法人税等	46,200	324,782
預り金	363,753	364,745
賞与引当金	381,000	375,000
役員賞与引当金	39,000	40,000
返品調整引当金	86,484	12,520
その他	3127,320	13,639
流動負債合計	23,494,935	21,389,663
固定負債		
長期借入金	2,500,000	4,200,000
繰延税金負債	313,132	321,910
退職給付引当金	972,315	919,683
関係会社整理損失引当金	21,612	-
その他	1,204,551	931,913
固定負債合計	5,011,612	6,373,507
負債合計	28,506,548	27,763,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
その他資本剰余金	33,683	53,797
資本剰余金合計	838,872	858,986
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	74,040	70,519
土地圧縮積立金	16,063	16,063
別途積立金	17,450,000	18,100,000
繰越利益剰余金	5,771,303	6,414,610
利益剰余金合計	24,103,406	25,393,193
自己株式	1,933,415	1,920,921
株主資本合計	24,096,864	25,419,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,953,541	1,402,489
繰延ヘッジ損益	70,919	71,649
評価・換算差額等合計	1,882,622	1,474,139
純資産合計	25,979,486	26,893,398
負債純資産合計	54,486,034	54,656,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 104,485,176	1 108,533,690
売上原価	1 92,047,281	1 96,257,329
売上総利益	12,437,895	12,276,360
販売費及び一般管理費	2 10,238,040	2 10,406,587
営業利益	2,199,854	1,869,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 224,208	1 388,828
その他	1 57,859	1 74,313
営業外収益合計	282,068	463,142
営業外費用		
支払利息	1 47,638	1 46,949
その他	194,201	109,441
営業外費用合計	241,839	156,391
経常利益	2,240,083	2,176,523
特別利益		
固定資産売却益	17,962	61,168
投資有価証券売却益	79,336	-
貸倒引当金戻入額	53,657	200,964
債務保証損失引当金戻入額	98,673	-
特別利益合計	249,628	262,133
特別損失		
減損損失	34,834	20,106
投資有価証券売却損	12,673	-
関係会社株式評価損	-	63,893
関係会社出資金評価損	310,083	-
貸倒引当金繰入額	-	33,738
特別損失合計	357,591	117,738
税引前当期純利益	2,132,120	2,320,919
法人税、住民税及び事業税	345,784	450,193
法人税等調整額	409,824	193,327
法人税等合計	755,609	643,520
当期純利益	1,376,511	1,677,398

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	-	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							3,920		
土地圧縮積立金の取崩								46	
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			33,683	33,683					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	33,683	33,683	-	-	3,920	46	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	33,683	838,872	272,000	520,000	74,040	16,063	17,450,000

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,435,550	23,121,621	1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507
当期変動額								
剰余金の配当	394,726	394,726		394,726				394,726
建物圧縮積立金の取崩	3,920	-		-				-
土地圧縮積立金の取崩	46	-		-				-
別途積立金の積立	650,000	-		-				-
当期純利益	1,376,511	1,376,511		1,376,511				1,376,511
自己株式の取得			329,034	329,034				329,034
自己株式の処分			25,544	59,228				59,228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					211,507	170,507	41,000	41,000
当期変動額合計	335,751	981,785	303,490	711,978	211,507	170,507	41,000	752,979
当期末残高	5,771,303	24,103,406	1,933,415	24,096,864	1,953,541	70,919	1,882,622	25,979,486

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	33,683	838,872	272,000	520,000	74,040	16,063	17,450,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							3,521		
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			20,114	20,114					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	20,114	20,114	-	-	3,521	-	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	53,797	858,986	272,000	520,000	70,519	16,063	18,100,000

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,771,303	24,103,406	1,933,415	24,096,864	1,953,541	70,919	1,882,622	25,979,486
当期変動額								
剰余金の配当	387,612	387,612		387,612				387,612
建物圧縮積立金の取崩	3,521	-		-				-
別途積立金の積立	650,000	-		-				-
当期純利益	1,677,398	1,677,398		1,677,398				1,677,398
自己株式の取得			1	1				1
自己株式の処分			12,495	32,610				32,610
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					551,052	142,568	408,483	408,483
当期変動額合計	643,307	1,289,786	12,493	1,322,394	551,052	142,568	408,483	913,911
当期末残高	6,414,610	25,393,193	1,920,921	25,419,259	1,402,489	71,649	1,474,139	26,893,398

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」683,174千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」996,307千円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が683,174千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

保証債務

関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	328,022千円	309,104千円
TATRAS S.R.L.	391,560千円	373,680千円
PT.SANDANG MAJU LESTARI	47,808千円	49,945千円
SOCAL GARMENT LLC.	127,488千円	135,796千円
合計	894,878千円	868,525千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,291,533千円	2,244,308千円
長期金銭債権	1,625,053千円	1,061,945千円
短期金銭債務	4,474,590千円	3,430,750千円
長期金銭債務	-千円	-千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	524,204千円	558,059千円
電子記録債権	470,771千円	609,685千円
支払手形	108,687千円	149,900千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,965,581千円	8,712,120千円
仕入高	3,515,089千円	2,572,688千円
営業取引以外の取引による取引高	27,212千円	27,916千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
販売手数料	2,909,679千円		2,885,406千円	
貸倒引当金繰入額	59,348千円		6,336千円	
従業員給与	2,349,520千円		2,437,102千円	
賞与引当金繰入額	381,000千円		375,000千円	
役員賞与引当金繰入額	39,000千円		40,000千円	
退職給付費用	65,652千円		34,507千円	
減価償却費	111,066千円		98,441千円	
おおよその割合				
販売費	44%		44%	
一般管理費	56%		56%	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式4,619,717千円、関連会社株式341,256千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式4,194,615千円、関連会社株式355,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	393,030千円	383,529千円
貸倒引当金	220,337千円	188,789千円
退職給付引当金	297,528千円	281,423千円
減損損失	173,566千円	147,234千円
賞与引当金	116,586千円	114,750千円
関係会社出資金評価損	201,887千円	201,887千円
その他	202,028千円	135,272千円
繰延税金資産小計	1,604,965千円	1,452,887千円
評価性引当額	514,092千円	505,727千円
繰延税金資産合計	1,090,873千円	947,159千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	861,359千円	613,948千円
前払年金費用	505,998千円	585,353千円
繰延ヘッジ損益	-千円	31,591千円
建物圧縮積立金	32,646千円	31,093千円
その他	4,001千円	7,082千円
繰延税金負債合計	1,404,005千円	1,269,070千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
繰延税金負債の純額	313,132千円	321,910千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	30.8	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	3.3
評価性引当額の増減	5.0	0.9
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	27.7

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、2019年5月13日に開催された取締役会において、2019年6月27日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を高めるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金 805,188千円

増加する資本剰余金の額

その他資本剰余金 805,188千円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 2019年5月13日

株主総会決議日 2019年6月27日

債権者異議申述公告日 2019年7月1日(予定)

債権者異議申述最終期日 2019年8月1日(予定)

効力発生日 2019年8月2日(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,881,950	6,638	143	66,855	1,821,589	2,022,809
	構築物	1,722	3,187	655	299	3,955	38,390
	車両運搬具	19,505	276	54	6,540	13,187	42,839
	器具及び備品	114,604	21,055	4	45,710	89,945	438,259
	土地	560,739	-	61,251 (20,106)	-	499,488	-
	計	2,578,523	31,157	62,109	119,405	2,428,165	2,542,299
無形固定資産	電話加入権	355	-	-	-	355	-
	ソフトウェア	9,793	4,189	-	4,568	9,413	-
	ソフトウェア仮勘定	114,640	133,143	-	-	247,783	-
	商標権	815	-	-	165	649	-
	計	125,603	137,332	-	4,733	258,202	-

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書で、減損損失の計上金額であります。

2. 「ソフトウェア仮勘定」の「当期増加額」は、次期基幹システムの構築に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	720,058	616,959	720,058	616,959
賞与引当金	381,000	375,000	381,000	375,000
役員賞与引当金	39,000	40,000	39,000	40,000
返品調整引当金	86,484	12,520	86,484	12,520
関係会社整理損失引当金	21,612	-	21,612	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.yaginet.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第106期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第107期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日近畿財務局長に提出

(第107期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日近畿財務局長に提出

(第107期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。